

広島県商工労働局産業振興施策公募型プロポーザル選定委員会 (カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業企画運営業務) 議事要旨

広島県商工労働局産業振興施策公募型プロポーザル選定委員会

カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業企画運営業務公募型プロポーザルについて次のとおり審査した。

1 審査基準に係る審査

(1) 会議の概要

開催日時	令和6年2月6日(火)～令和6年2月7日(水)
開催方法	持ち回り
出席委員名	委員長 空田 賢治 (広島県商工労働局部長 (新産業創出)) 委員 山本 照久 (公益財団法人ひろしま産業振興機構 常務理事) 出射 太 (広島県商工労働局イノベーション推進チーム担当課長 (ものづくり・新産業支援)) 増廣 浩二 (広島県商工労働局イノベーション推進チーム担当課長 (環境エネルギー産業集積促進)) 渡邊 哲也 (広島県環境県民局環境政策課長)
議題	カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業企画運営業務公募型プロポーザルの審査基準の審査
担当部署	広島県商工労働局イノベーション推進チームものづくり支援グループ

(2) 議事要旨

令和6年4月8日(月)に開催する「カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業企画運営業務公募型プロポーザル審査会」において、提案者からの提案内容の審査を行う上での基準について協議を実施。

審査の結果、委員からの意見を踏まえ、字句の修正及び評価ポイントが分かりやすい形になるようフォーマットを修正した(当該審査基準は公募開始時(令和6年2月14日(木))に公表)。

2 プロポーザル審査会

(1) 会議の概要

開催日時	令和6年4月8日(月) 9:50~15:30
開催場所	広島県庁東館7階商工相談室及びWEB(ZOOM)
開催方法	WEB(ZOOM)
出席委員名	委員長 空田 賢治(広島県商工労働局部長(新産業創出)) 委員 山本 照久(公益財団法人ひろしま産業振興機構 常務理事) 出射 太(広島県商工労働局イノベーション推進チーム担当課長(ものづくり・新産業支援)) 増廣 浩二(広島県商工労働局イノベーション推進チーム担当課長(環境エネルギー産業集積促進)) 河村 敏成(広島県環境県民局環境政策課長)
応募事業者 (順不同)	・アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社 ・PwCコンサルティング合同会社 ・EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 ・株式会社野村総合研究所 ・ワイエムコンサルティング株式会社 ・株式会社電通西日本広島支社、株式会社電通総研広島営業部、株式会社電通、株式会社中国新聞社
議題	カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業企画運営業務公募型プロポーザルの審査
担当部署	広島県商工労働局イノベーション推進チームものづくり支援グループ

(2) 議事要旨

○ 審査基準及び結果等

本県はカーボンニュートラルへ向けたものづくり産業に係る支援に取り組んでおり、令和6年度は「機運醸成(取組検討・初動支援等)」「ワークショップ・勉強会などコミュニティ形成に向けた取組」「モデル化創出実証(具体的なプロジェクトの創出)」「プラットフォーム構築に向けた検討」を一体的に行う企業支援を実施するという観点から、応募事業者から提出された事業提案書やプレゼンテーションなどの提案内容について、以下の基準(提案者の優位性、業務の実施

体制、具体的な企画内容、全体設計)を評価項目とし審査を行った。その審査結果は次表のとおりであり、最優秀提案者として株式会社電通西日本広島支社、株式会社電通総研広島営業部、株式会社電通、株式会社中国新聞社を選定した。

審査基準	評価の視点	配点	最優秀提案者(S)	応募事業者					評価及び選定理由
				A	B	C	D	E	
I 提案者の優位性		60	52	48	47	43	43	37	
類似業務に関する実績等	同種又は類似業務に関する実績やノウハウが豊富であるか。	20	18	18	17	15	17	11	Eについては、実績がやや乏しいとの評価 その他については、類似業務に対する十分な実績とノウハウを有する。 特にSについては、本業務を継続的に受託しており、優位性がある。
本業務に携わる者に関する実績等	氏名、専門分野、実績業務に関連する資格等が明確に示されておりその内容は本業務の実施に関して適切であるか。	20	15	14	16	15	12	11	Eについては、他社と比較して若干専門性が劣る印象。 その他については、CNに関する知見を有していると認められる。
その他の優位性	本業務を実施するに当たり独自性があり高い優位性を有しているか。	20	19	16	14	13	14	15	Aについては、業界の実態について深い認識を持ち、自動車やグローバルでの対応力に強い印象があり、海外の現地情報の入手が容易であることから当事業への活用が期待できる。 BについてはCNに関するプラットフォーム構築に優位性があると認められる。 Cについては、CNを会計的視点から捉えることができる点に強みがあるものの、やや独自性に欠ける印象。 Dについては、CFPやデータ連係、特に欧州規制動向に優位性があり、今年度事業の実施に当たっては優位性があると認められる。 Eについては、県内にグループ内銀行の店舗を多数有し、地元金融ならではのネットワークとニーズヒアリング能力の高さは強みである。 Sについては、CFP等算定、経営、広報等幅広い分野をカバーでき優位性があるほか、過去2年間の受託により構築したネットワークは有用であり、着実な実施が期待できる。
II 業務の実施体制		40	32	24	34	26	24	22	
業務の実施体制	人員配置や役割分担等、本業務に関する運営方法は、適切かつ現実的なものであるか。また、カーボンニュートラルに関して企業が抱える課題や取り巻く環	40	32	24	34	26	24	22	Aについては、従事予定者には経験があるが、4名の工数300時間超での実施体制で対応可能か不安あり。 Bについては、サステナビリティ CoEやSIIなどのバックアップ体制は非常に魅力的で、幅広い分野をカバー

	境がそれぞれ異なる中で、多様なノウハウ・経験を持つ専門家を十分配置するなど、実情に応じて柔軟に対応できる実施体制がとられているか。								しており、企業の実情に応じた対応が可能と考えられる。 Cについては、幅広い分野をカバーしており、企業の実情に応じた対応が可能と考えられるが、再委託先との役割分担がわかりにくい。 Dについては、担当4名と外注4名と着実な実施に不安があり、状況変化等への柔軟な対応に留意する必要があると考えられる。 Eについては、県内企業の実態を把握しており、企業掘り起こしの優位性があるが、状況変化等への柔軟な対応に留意する必要があると考えられる。 Sについては、地元及び信託銀行との連携により、本年業務での課題克服への工夫が図られるなど、企画案に沿った事前準備が整っており、実績から柔軟性も期待できる。
Ⅲ 具体的な企画内容		460	363	299	341	303	331	251	
i 機運醸成（取組検討・初動支援等）		80	68	51	55	62	52	50	
初動支援コンテンツ	ウェブサイトに掲載する初動支援コンテンツの更新や拡充の内容は、県内企業のカーボンニュートラル対応への意識を高め、積極的に取組を開始していくよう期待できる提案になっているか。	20	17	12	14	18	13	12	Bについては、WS/勉強会と連動した情報発信となっており、一定の効果が見込まれる。 Cについては、現サイトへ付加する具体的に提案があり、積極的な取組が認められる。特に他社事例の掲載やコミュニケーション機能の追加には効果が期待できる。 Dについては、脱炭素ソリューションポータルは期待が持てる提案である。 Sについては、CFPガイドブックやCFP算定テンプレートは効果的であり、企業の意識向上が期待できる。 A及びEについては、やや具体性に欠けるとの評価。
取組課題の抽出	企業の共通課題を把握するためのプロセスについては、効果的なものとなっているか。また、企業の当該プロセスへの積極的な関与が見込まれる提案・アプローチ方法となっているか。	40	38	26	28	32	26	26	Cについては、CN対応対象企業リストを保持しており、webアンケートや個別ヒアリングにより課題把握が期待できる。 Eについては、より効果的なアプローチ方法等の検討が必要と考えられる。 Sについては、これまでの業務で得た課題への対応策が盛り込まれ、具体性のある実施計画となっている。イベント、出張勉強会、ヒアリングなど、工夫されたアプローチである点、すでに課題を整理できている点を高く評価する。 A、B、Dについても概ね適切なアプローチであると認められるが、Dについては参加企業獲得の実効性にやや不安があるという意見あり。
	ワークショップ等で取り組むテーマ設定や優先順位付け及び取組方針策定の整理プロセスのロジック・手法は適切か。また、優先順位を踏まえ、次年度以降も企業が継続的に課題解決に取	20	13	13	13	12	13	12	Aについては、オーソドックスな整理プロセスではあるが、仮説も立てており、期待できる。 Bについては、問合せ窓口の設置など、工夫ある内容になっている。 Cについては、具体性に欠けるとの評価。

	り組むための工夫は、十分に図られているか。								Dについては、プラットフォーム構築の仕掛けと連動しており、その内容も含め、企画力を評価する。 Eについては、今後の取組への具体の提案が薄い。 Sについては、ヒアリングに基づきPFを踏まえた合理的なテーマ設定が行われる点が評価できる。
ii	ワークショップ・勉強会などコミュニティ形成に向けた取組	200	152	136	143	139	141	115	
テーマ設定	ワークショップなどで設定するテーマの内容・数は、県内企業を取り巻く状況を踏まえたニーズと合っていることが見込まれるものとなっているか。	20	17	15	16	17	16	13	Aについては、CFP算定が含まれておりニーズに合っている。また、具体的なアウトプットがイメージされており、期待できる。 Bについては、インセンティブスキーム構築など、意欲的なテーマ設定になっており、テーマ設定と継続的な取組につなげるための工夫がある。 Cについては、カーボンニュートラルに関する企業課題の実態を踏まえたテーマ設定ができていない。 Dについては、喫緊の課題に基づくテーマ設定となっている。 Eについては、地域の自動車サプライヤーのニーズを踏まえたテーマ設定であり、適切であると評価できる。 Sについては、企業の課題を整理した上で、取り組むべきテーマを構造化しており、評価できる。
(テーマ①) ワークショップ・勉強会等	ワークショップなどの開催回数及び実施内容は十分なものであるか。また実施方法は、十分に成果を得られるものであるか。	20	17	13	13	14	14	10	A、Bについては、概ね適切であると認められるが、Bについてはやや講義的な内容で企業の行動変容の促進に繋がるか不安がある。 C、Dについては、電池関連CFPでありニーズが高いと考えられ、効果的。 Eについては、より具体的な実施方法の検討が必要と考えられる。 Sについては、CFP算定に必要な情報、段取りなど体系的に把握できており実行力が高く、ワークショップと連動した実証支援となっており成果が期待できる。
	幅広い業種又は課題解決に寄与する複数の企業の参画が期待できるアプローチ手法となっているか。	20	17	12	13	13	13	12	A、Eについては、より具体的なアプローチ手法の検討が必要と考えられる。 Bについては、金融機関や商工会議所とも連携するスキームであり、広報による周知やハイブリッドによる開催でテーマ的にも多くの企業の参画が見込まれる。 Cについては、企業リストも作成されており、ある程度の期待が持てるが、企業の参画について、より効果的な方法の検討が必要と考えられる。 Dについては、対象企業が具体的に想定されており、期待できるが、アプローチ手法の検討が必要と考えられる。 Sについては、具体的な参加企業を想定し、事前の調整も図られており、サプライチェーン企業の参画が期待できる。
	今後においてモデルの創出に向けた実証等を行っていく上で、企業が継続的に課題解決に取り	20	16	12	16	13	12	10	Bについては、法規制ロードマップの作成や交流会の実施など、工夫ある提案であり、継続的取組を促す仕組みや支援の仕方は高く評価できる。

	組むための工夫は、十分に図られているか。								A、C、D、Eについては、やや具体性を欠く。Sについては、実証事業と連動した設計になっており、丁寧な支援により個々の企業の課題解決が期待できる。
(テーマ②) ワークショップ・勉強会等	ワークショップなどの開催回数及び実施内容は十分なものであるか。また実施方法は、十分に成果を得られるものであるか。	20	15	16	13	14	17	11	Aについては、コスト競争力の観点でありニーズが高いと考えられる。 B、Cについては、概ね適切である。 Dについては、電池に限らず、広く製造業に影響するCBAMをテーマ設定している点が評価できる。国ガイドラインや提案者独自のポータルを活用など、優位性が認められる。 Eについては、具体的なアウトプットが何なのかがイメージできない。 Sについては、ワークショップと連動した実証支援となっており成果が期待できる。
	幅広い業種又は課題解決に寄与する複数の企業の参画が期待できるアプローチ手法となっているか。	20	15	14	13	13	13	13	Aについては、参加企業を募る具体的なアプローチが不明。 Bについては、広報による周知やハイブリッドによる開催でありテーマ的にも多くの企業の参画が見込まれる。 Cについては、企業リストも作成されており、ある程度の期待が持てるが、企業の参画について、より効果的な方法の検討が必要と考えられる。 Dについては、より具体的なアプローチ手法の検討が必要と考えられる。 Eについては、ICP策定はカーボンニュートラル施策が個別最適に陥らない工夫として有効だが、具体的な参加企業がイメージできていない印象。 Sについては、県外先進企業とのマッチングが企図され、多くの企業から参画の好感触を得ている。
	今後においてモデルの創出に向けた実証等を行っていく上で、企業が継続的に課題解決に取り組むための工夫は、十分に図られているか。	20	13	13	16	13	13	11	Aについては、攻めにつながるテーマ設定が有効である。参画企業と相談しながら進めることとされており、実証への道筋がイメージできており期待できる。 Bについては、CFP算定のデザインに工夫が見られる。実証事業と連動させており、継続的取組を促す仕組みや支援の仕方は高く評価できる。 Cについては、概ね適切と考えられるが、具体的にどのような実証活動につながるかややイメージできない。 Dについては、関連産業への働きかけの仮説を立てるなど、工夫ある提案。 Eについては、実証活動等への道筋が描けていない。 Sについては、実証事業と連動させており期待できるが、モデル創出に向けてはもう一工夫必要ではないかと感じる。
(テーマ③) ワークショップ・勉強会等	ワークショップなどの開催回数及び実施内容は十分なものであるか。また実施方法は、十分に成果を得られるものであるか。	20	15	15	13	15	16	11	Aについては、新規事業の発案方法であり企業からのニーズがあると考えられる。 Bについては、適切であると認められる。

									<p>Cについては、ニーズの高いテーマと考えられ、スタートアップとの交流は意識改革や取組促進に効果が期待できる。</p> <p>Dについては、ソリューションマッチングはCN普及に貢献が期待でき、大きな成果が見込まれる提案である。</p> <p>Eについては、具体的なアウトプットが何なのかがイメージできない。</p> <p>Sについては、一定の成果が期待できる内容。</p>
	幅広い業種又は課題解決に寄与する複数の企業の参画が期待できるアプローチ手法となっているか。	20	14	14	14	14	13	13	<p>Aについては、参加企業を募る具体的なアプローチが不明。</p> <p>Bについては、具体的な参加者を想定できている。</p> <p>Cについては、企業リストも作成されており、ある程度の期待が持てる内容。</p> <p>Dについては、適切であるが、目的達成のために必要な3つの主体の参加を担保する具体策が見えない。</p> <p>Eについては、クレジット活用は投資能力に限界のある中小支援に有効な施策であるが、具体的な参加企業がイメージできていない印象。</p> <p>Sについては、自動車関連5社の参加イメージしかない一方で、課題解決企業の参画は担保されている。</p>
	今後においてモデルの創出に向けた実証等を行っていく上で、企業が継続的に課題解決に取り組むための工夫は、十分に図られているか。	20	13	12	16	13	14	11	<p>Aについては、新規事業の発想支援が期待されるが、他の2テーマと比べ、実証活動への誘導策が弱い印象。</p> <p>Bについては、プラットフォーム構築に向けた合意形成を図るものであり、モデル創出が期待できる。継続的取組を促す仕組みや支援の仕方は高く評価できる。</p> <p>Cについては、継続的に情報提供が行われ工夫されているが、具体的にどのような実証活動につながるかイメージできない。</p> <p>Dについては、プラットフォーム構築の構想と連動しており、大いに期待できる提案。</p> <p>Eについては、実証活動等への道筋が描けていない。</p> <p>Sについては、企業及び支援機関へのフォロー体制が構築されているが、今後の取組拡大に向けた道筋が見えない。</p>
iii モデル化創出実証（具体的なプロジェクトの創出）		100	87	68	74	57	71	50	
テーマ設定・実証事業の進め方	実証プロセスと実施方法は適切であり、サポート内容は、想定される課題・ニーズを踏まえたものとなっているか。また、電池関連部品 CFP を含むテーマ以外の実証に取り組むことを想定するなど、意欲的な提案となっているか。	60	54	42	42	33	45	30	<p>Aについては、2件のプロジェクト提案であり、高い意欲を感じる。</p> <p>Bについては、実証プロセスについては、CFP 算定に関する論点等を整理するなど具体的かつ明確である。</p> <p>Cについては、監査法人のノウハウを活用した独自のバックアップのスキルを持つが、実証数が少なく、モデル事例としての効果に疑問があり、モデル創出につながるかどうかという点で不安のある内容。</p> <p>Dについては、提案者独自のソリューションを活用したデータ連携体験は優位性がある。また、複数のアクションを想定しており、意欲も高い。</p>

									Eについては、委託先を含め専門分野からの支援体制について量・質の面で不安がある。 Sについては、事業者毎の丁寧な対応が期待でき、また、排出量削減・取組開示の実証にも取り組み意欲的な内容となっている。実証企業数が多く、有効なモデル化が期待できる
成果の水準	成果の水準は高く、実現可能性も踏まえた適切な設定がなされているか。	20	17	14	16	12	13	10	Aについては、高い水準設定となっている。 Bについては、最終成果物を具体的に提示できており、ガイダンス案の策定は有用であると思われる。適用可能性の検証・改善が図られることから、高い実用性が期待できる。 Cについては、やや抽象的な印象だが、アクションプラン策定に向けた効果的なサポートが期待できる。 Dについては、法規制対応への準備が整うまでを想定しており、高い水準であると認められるが、地元 OEM との連携に不安あり。 Eについては、高い水準であるとはいえない。 Sについては、CFP算定の認証まで踏まえたものであり、個々の企業への丁寧なフォローにより実現可能性も高いと考えられる。
横展開	実証で得た成果を県内企業へ展開する手法は、効果的なものとなっているか。	20	16	12	16	12	13	10	Aについては、より効果的な展開方法の検討が必要と考えられる。 Bについては、ツールベンダーとの連携など、効果的な手法が提案されている。主要企業等との連携による横展開が期待できる。 Cについては、解説書、手順書の配布は一定の効果が見込まれるが、選定1社のみで横展開できるのかが見えない。 Dについては、実証終了後のサポートも想定しており、期待できる。 Eについては、優位性が認められない。 Sについては、テンプレート等の作成など、工夫ある提案であり、実証結果を広く周知する提案となっている。ガイドブックへの記載等により横展開が期待できる。
iv プラットフォーム構築に向けた検討		80	56	44	69	45	67	36	
検討手法	仮説検証のプロセスや手法は、国内外の規制動向等も踏まえつつ、企業の抱える課題やニーズ等がうまく反映できるものであり、次年度以降に計画の実行が期待できるものとなっているか。	60	42	33	54	33	51	27	Aについては、期待ができるプロセスであるが、一般論的な視点にとどまっており、プラットフォームのイメージがわきにくい。もう少し具体性が欲しい印象。 Bについては、各支援メニューにより実行性が期待できる。当社の強みを発揮できるものと思慮するが想定どおり実行できるかがカギであると思われる。 Cについては、発想は面白いが、実現性に疑問が残る。地域企業へのメリットが見えにくい印象 Dについては、プラットフォーム構築の留意点が明確に示されている。一般的な概念ではなく取引やマッチン

									<p>グを視野に入れた現実的な構想になっている。ダイナミックな構想となっており、大いに期待できる。</p> <p>Eについては、具体的にどのようなプラットフォームを想定しているのかが分からない。一般的な対応で具体性が低い印象。</p> <p>Sについては、ステークホルダー関連図による実行性のある課題抽出が期待できる。また、PFに係る web サイトの年度内での一部拡充により実行性確保が図られている。</p>
	3つの視点（動機づけ、見える化、削減）を軸とした構造化が図られるものとなっているか。	20	14	11	15	12	16	9	<p>Aについては、具体性に欠ける。構造化の検討が必要。</p> <p>Bについては、各ステークホルダーのヒアリングにより、実態にあった構造化が期待できる。</p> <p>Cについては、3つの視点の連動性などが若干分かりにくい印象。</p> <p>Dについては、3つの視点を適切に連動させた提案である。</p> <p>Eについては、具体性に乏しく成果に不安がある。</p> <p>Sについては、3視点を軸にモデル創出数増加、横展開といった観点から計画の実行性の確保が期待できる。</p>
全体設計		40	27	25	29	27	25	23	
スケジュール	本事業の目標達成に向け、効果的なスケジュール・タスク設定となっているか。	20	14	12	16	14	12	11	<p>Aについては、何をプラットフォームにしていくのか内容、取組が見えにくい。より詳細なスケジュールの設定が必要と考えられる。</p> <p>Bについては、機運醸成とワークショップを関連付けながら効果的な日程となっている。</p> <p>C、Sについては、適切なスケジュールとなっている。</p> <p>Dについては、より詳細なスケジュールの設定が必要と考えられる。</p> <p>Eについては、より具体的な内容の検討が必要</p>
予算及び経費内訳	予算額及び経費の内訳に妥当性があるか。	20	13	13	13	13	13	12	<p>A、B、C、D、Sについては、適切である。</p> <p>Eについては、より効果的な実施方法の検討が必要。</p>
合 計 点 数		600	474	396	451	399	423	333	

※本結果は5名の委員の合計点によるものである。

なお2の表の「応募事業者」のA～Eについては1の表の「応募事業者」の企業の順番とは一致しておらず順不同である。